

# 地図で復元する近代京都市の歴史社会地理

ヴォー・ゴク・ハン\*, 木村大輔\*, 小林善仁\*, 塔筋岳史\*,  
藤井暁\*, 藤田真人\*, 水内俊雄\*\*

Vo Ngoc HAN, Daisuke KIMURA, Yoshito KOBAYASHI, Takeshi TOSUZU,  
Akira FUJII, Masato FUJITA, Toshio MIZUUCHI

Mapping of socio-historical geography of Kyoto from 1868 to 1945

## 1 はじめに

本稿は、大正期、昭和戦前期の、いくつかの地理的変数を含む社会経済的な変数を地図化する作業を通じて、どのような京都市の都市空間構造が抽出できるのかを素描したものである。近代都市の都市化は、一般的には、歴史的な市街地をその発展のコアとして、同心円状にその発展を外方に拡大してゆく。日本の都市の場合には、歴史的な市街地のコアは大部分は城下町であり、近代化の契機は明治維新以降の資本主義化、工業化、国民国家編成という要因により、都市に明瞭に刻み込まれ、都市化は前近代期とは明らかに異なるプロセスで、急激に進行することになる。

京都市の都市発展は、一般的に工業化や行政都市化により牽引されることの多かった、他の日本の諸都市に比較して、東京に遷都された都市の衰勢の挽回に、疎水事業や発電事業、電車事業、博覧会、平安遷都記念事業といった特異なイベントや事業により、都市開発をはかったことが注目されてきた。こうした要因による都市化は、既にいくつかの書物にて明らかにされている。京都市編『京都の歴史 8 古都の近代』学芸書林、1975年、『京都の歴史 9 世界の京都』学芸書林、1976年、であり、地図化という

観点からも、足利健亮編『京都歴史アトラス』中央公論社、1994年、植村善博、上野裕編『京都地図物語』古今書院、1999年、は、その特質をさまざまな角度から指摘しているといえる。

ひるがえって本稿は、むしろ、一般的な都市発展を牽引した工業化や、都市社会地理の分野に属する社会事業施設の展開、あるいは、労働運動の地理的分布などに着目して、京都ゆえに逆に意外と振り返られていなかった資本主義的な都市化が、どのように見られたのかという側面に光を当てて、戦前期京都の都市化の特質、その社会地理を描写することに意を払った。そのために、日本の近代都市の同心円的発達という特徴を地図化で明示することで、描写する地理的分布の説明力を高めることにした。

具体的には、本稿で使用するほぼすべての地図に(図1~図8)、江戸期の京都の市街地形態をかなり引き継ぐ明治20年ごろの歴史的市街地の輪郭と、大正末期から戦前期に大々的に施行された土地区画整理事業地区をあわせて載せた。一般的に、この歴史的旧市街地と土地区画整理地区の間に位置する、明治末期から大正期にかけて市街地発展したエリアが、都市社会問題、貧困問題、住宅問題を集中的に抱えるインナーリングにあたる。京都ではそうした地区が、上述の地図化を通じて明瞭に描き出されている。

この都市化の同心円状の発展プロセスは、市内交通網でも描写できる。各地図には加えて、当時の省

\* 佛教大学・院

\*\* 大阪市立大学

線と市内電車網を載せている。省線は明治中期までに敷設を完了するが、当時の市街地の縁辺部の外側を走るのが一般的であり、京都もその例にもれない。また、市内電車網は太線と太破線とに区別しているが（細線は狭軌線の北野線であり、それまでに廃線となった狭軌線は記していない）、太線は、昭和2年4月1日時点の市電一期線（及び延長線）完了時の路線網である。太破線は第二期線計画で、昭和20年4月時点までに新たに敷設されていた路線を示している。太線網は明治40年に市議会で議決され、道路拡築及電気軌道敷設の計画にもとづいた第一期線網であり、歴史的市街地の狭隘な道路を拡築して市内交通網を整備する、都市改造型の都市計画の反映である。そのネットワークは、歴史的市街地を開削する形で構築されていることが見て取れよう。

一方、太破線は、郊外の都市開発の牽引車として、広幅員街路に市電の組み合わせで、旧市街地を見事に取り囲む形で敷設された、第二期線網となる。既成市街地改造を受け持った第一期線とは明らかに異なる性格で、特に外郭線と名づけられた。東山（百万遍以北）、北大路、西大路、九条通りのループ線と、それを軸にした土地区画整理地区との組み合わせによる、実に見事な計画立った郊外開発が見て取れる。

このような同心円状の都市発展を各主題図に描きこみながら、次章以下で分析を行うが、使用地図に関しては、以下の通りである。市内の密な分布を描写できる大縮尺地図は、昭和15年製の京都市都市計画課作成の京都市街図を使用している（京都市都市計画課『京都市都市計画概要』昭和16年）。周辺の広範な京都市エリアを含めた小縮尺地図は、昭和33年製の京都市建設課作成の京都市街図を使用している（京都市建設局小史編さん委員会編『建設行政のあゆみ—京都市建設局小史』、京都市建設局、1983年）。

この作業は、筆者の一人である水内が、佛教大学大学院文学研究科で、非常勤として2002年度「日本史特殊研究Ⅳ」、「地誌学特殊研究」の授業を行い、授業課題としたレポートをまとめたものである。非常に不十分な検討にとどまっていることをあらかじめお断りしておきたい。

## II 戦前の工場分布よりみた都市空間構造

まず、工場分布の推移から検討に入る。本章の分析で使用するのには、協調會編『全國工場鑛山名簿』の、大正11年、昭和7年、昭和12年発行分と、昭和17年12月に厚生省が発行した「常時使用労働者百人以上ヲ有スル工場鉱山等調」である。昭和20年現在の京都市域を対象に、上述の資料に掲載された工場をすべて掲載したのが、文末の表1であり、その分布を各年毎に図示したのが、やはり文末の図1から図4である。300人以上の従業員を有する工場は、その工場名を付している。

### 1. 大正11年

#### ①紡績・織物・撚糸・製糸業（白色・黒字）

これらの業種は、西陣地区を中心として分布している。この地域に立地する工場の多くは織物・撚糸業であり、京都織物株式会社紫野工場以外は、就労者数が100人前後の規模でしかないことが分かる。しかし、西陣以外の地域においては、明治末期の市街地縁辺部で紡績業を中心とした大規模工場の立地が目立っている。このように、西陣では小規模工場が密集し、その一方では、大規模工場が京都市の市街地縁辺部に分散的に立地している。このことは、これらの業種における明確な特徴といえる。

#### ②染織整理其他ノ加工業（黒色・白抜）

この業種では、西陣・壬生・高野において分散的に立地している。これらは①に付属するような形での分布となっているように見受けられる。しかし、市街地縁辺部、特に壬生地区に工場の立地も多くみられる。これは、その主となる業務が染織であること、及び製品として最終的に加工するということがその要因であると考えられる。

#### ③機械・器具・船舶車両・金属品・軍需品・航空機製造業、交通運輸業、金属精錬業（黒色・白抜下線）

これらの業種のほとんどが、100人前後の小規模工場である。また、京都市全体に散在しており、西九条・岡崎において若干密集している地域が存在していたのみである。市街地ほぼ中央にも小規模であるとはいえ工場が立地しているが、そのほとんど市

街地の縁辺部である。

④上記以外の業種、化学、食料、印刷業など（黒灰色・白抜斜体）

この業種は、やはり他の業種と同様に小規模工場数が多く、また丸太町通以南に分布するのみである。特に、その多くは鴨川、つまり琵琶湖疎水及び伏見街道に沿って分布が見られる。

⑤小括

大正 11 年における京都の工場分布は、業種ごとに混在するといった状況はそれほど見られない。どちらかという、西陣では①、壬生では②、西九条では③、深草周辺では④、岡崎では①と③といったように産業別に地域的なまとまりが見られる。

また、就労者数 300 人以上の大規模工場は、そのほとんどが市街地東部に立地していた。この鴨川以東の左京区エリアは、幕末期に武家地として土地開発され、その後、空閑地となっていたエリアが工場地として転用された例が多い。特にこの時期で特徴的なことは、市街地縁辺部とはいえ市街地に隣接していたものや、市街中に立地する工場が比較的多く存在していた点である。このことは、やはり用地の確保という点において、現在よりもはるかに市街地化の進んでいなかった明治末期までの都市化段階であったため、利便性があり進出も可能であったからであろう。

これらのことから、当時においては、産業別に小規模工場の比較的集中する地域が、京都市街地縁辺部にみられる。しかし、大規模な密集地域といことになる、岡崎と伏見町に大規模工場が散在するのみであり、地域的に工場地帯といえるほどのエリアが京都市内にはまだ存在していなかったと言える。

## 2. 昭和 7 年

①紡績・撚糸・織物・製糸・組物編物業（白色・黒字）

これらの業種は、新規に操業した工場と既存の工場とあるが、大正 11 年と同様に西陣地域を中心に分布している。また、郊外に工場が分散的に立地している点についても同様である。業種別に見ていくと、紡績業は上京区高野上開町の鐘淵京都支店(2)を始

め、比較的規模の大きな工場が各地に展開している。大正 11 年に確認された 7 工場のうち 6 工場が同じ場所で操業しているものの、鐘紡上京工場以外の工場で従業員数が減少しており、昭和恐慌下、事業規模を縮小したものと思われる。また、撚糸業もその数を減らしており、なかには工場を郊外に移転する企業も見られた(7)。

紡績業や撚糸業が規模を縮小・減少したのに対し、織物業は工場数が 12 から 18 に統計上増加しており、とくに上京区西陣地域とその周辺に、新たに 8 工場確認でき、この点が極めて特徴的である。また、組物編物業については、中京区西ノ京に 1 工場見られる。

②染色整理其他ノ加工業（黒色・白抜）

この業種は、織物業と同様に新規操業の目立った業種である。既存の工場に関しては、19 あった工場が 7 に減少しており、このうち郊外に移転したものが 1 工場確認できる。地域的に見ていくと高野・壬生・西陣の各地区で工場数の減少が目立った。

これに対し、新規に確認できた工場は 17 あり、その多くが左京区、右京区、下京区の京都駅以南といった、市街地の周辺部に多く立地している。従業員数は 300 人を超える工場 (62, 75) から 50 人程度の小規模な工場まで様々である。

③機械・船舶車両・器具・金属品の各製造業（黒色・白抜下線）

機械・器具・金属品の各製造業は、京都市内各地に点在しており、地域的な集中は、京都駅周辺において若干見られるだけである。また、従業員数も様々であるが、これらは全て中小規模の工場である。

④上記以外の業種、化学、食料、印刷業など（黒灰色・白抜斜線）

この業種には、窯業・醸造業・印刷業といった、京都ならではの産業が含まれるが、工場規模・従業員数とも大正 11 年と同様に、小規模なものが目立つ。しかし、なかには窯業のように、東山区福稲地区に集中する業種もある。

⑤小括

この時期の特徴を、工場分布の点に注目して地域別に見ていくと、西陣地域には、織物業とそれに関連する産業の工場が多く分布している。この他、高野・西ノ京・壬生・西七条・京都駅周辺・深草・伏見の各地域に工場が分布しているが、大正 11 年の段階で確認された業種ごとの地域的まとまりは、西陣以外の地域では確認できなかった。しかし、市街中心部における工場の減少や、南部地域(京都駅以南・深草)で見られた工場の増加といった点に関しては、昭和 7 年段階での京都における工業の特徴を示していると言える。

### 3. 昭和 12 年

#### ①紡績・織物・撚糸・製糸業(白色・黒字)

大正 11 年からこの業種の分布をみると、その規模・場所・工場数は継続的である。ただし、織物業においては、工場自体の入れ替わりが激しい業種である。その一方で、撚糸・製糸業は、廃業する工場とそうでない工場とが明確に区別でき、紡績業ではほぼ一定の水準を保ち、継続的である。

このように、これらの業種ごとによって違いが見受けられる。しかし、地域的な特徴という面から見た場合には、西陣では小規模工場が密集し、その一方では、大規模工場が京都市郊外に分散的に立地している。このことは、これらの業種における明確な特徴といえるのではないだろうか。

#### ②染織整理其他ノ加工業(黒色・白抜)

この業種の明確な特徴として挙げられることは、新規に立地する工場が多いことである。昭和 7 年からは継続性が見受けられるが、大正 11 年からの継続性は極めて少ないと言える。

また、分布から見ても、大きく変化していることが分かる。昭和 7 年以前には、集中して分布するような地域は存在していなかった。しかし、昭和 12 年の段階では、市街南東～南、特に壬生・西京極、そして、その性格は違うと考えられるが西九条において、地域的にまとまって分布している。西南部地域への工場地化が、決定的にうかがわれるとよい。

#### ③機械・器具・船舶車両・金属品・軍需品・航空

機製造業、交通運輸業、金属精錬業(黒色・白抜下線)

これらの業種は、岡崎・円町周辺・西九条に多いことが分かる。ただし、その主たるものは器具製造・金属品製造業である。この業種で特徴的なことは、大正 11 年・昭和 7 年と比べると、工場就労者数が次第に増加し大規模工場化していったことが分かる。特に西九条方面への進出が目立つ。

#### ④上記以外の業種、化学、食料、印刷業など(黒灰色・白抜斜体)

この分布は、これ以前から継続的やはり分散的であるが、東九条を中心に分布していることが分かる。

#### ⑤小括

この時期の特徴は、戦時期に突入して、京都も重化学工業をベースとする工場の著しい進出を、南部や西南部、西部でみたことである。昭和 7 年と 12 年の比較では、工場分布の粗密が顕著に見られよう。これ以降、洛南工業地帯の都市計画事業をベースにした、戦時工業都市化する京都のもうひとつの特質が端緒が地理的にうかがえよう。これは次期の昭和 17 年に一層進行することになる。

### 4. 昭和 17 年

日中戦争、そして、太平洋戦争へと突入していく中で、産業界を取り巻く環境は大きな変化を見せた。まず、昭和 13 年に、政府による人と物資の動員を可能にする「国家総動員法」が施行され、戦時生産体制の礎が築かれた。次いで昭和 15 年には、「奢侈品等製造販売制限規則」が定められることにより、生活用品の生産が規制された。翌昭和 16 年には、「企業許可令」が公布され、政府による企業整備が強力に進められていった。このような状況の中で、京都の工場分布はどのような変化を見せたのか、考察を進めたい。

本節で使用する資料は、これまでの協調会資料とは異なり、昭和 17 年 12 月に厚生省が発行(機密取扱)した、「常時使用労働者百人以上ヲ有スル 工場 鉱山等調」である。本資料はそのタイトルにも明記されているように、基本的に従業員が 100 人を越える工場を記載対象にしている。したがって、それ以

下の小規模な工場の分布や、産業構造の変化については言及できない。しかし、本資料には、「事業場名簿」以外にも各種統計資料が充実しており、戦時下京都の工場立地や、産業構造の変化についての基礎的考察を進める上で支障はないと考えられる。

昭和 17 年の京都府内の規模別工場数は、100 人以上が最も多く 99 工場である。次いで 500 人以上が 14 工場、1,000 人以上が 13 工場、5,000 人以上が 2 工場、10,000 人以上が 1 工場と続く。この中で最も従業員数多い工場は、32,975 名の工員を有している。しかし、この工場は統計表でのみ確認でき、京都府の事業場名簿には見あたらない。したがって、労働者数の覧が空白である舞鶴の第三海軍火薬廠（爆薬）・海軍工廠、または、宇治の東京第二陸軍造兵廠宇治製造所（火薬）・栗田村の第 31 海軍航空廠が、労働者隠匿工場に該当することになる。

「工場鉱山等調」第十三表 府県別規模別事業場並労働者数調によると、京都府の労働者数 102,237 人（男 78,776 人・女 23,461 人）であった。まず、この中で、軍工廠で労働に従事していた労働者数を割り出すことにする。

第二十三表事業場名簿京都府には、従業員数が空白の軍工廠が 4 箇所存在する。

「工場鉱山等調」第十三表 府県別規模別事業場並労働者数調のデータと照らし合わせると軍工廠は一万人以上、五千人以上、千人以上、五百人以上の工場が各 1 箇所ずつ存在したことが分かる。

	総数	事業場名簿	軍工廠
一万人以上	1	(該当工場なし)	1
五千人以上	2	(一件該当なし)	1
千人以上	13	(同上)	1
五百人以上	14	(同上)	1
百人以上	99	(全て該当)	0

したがって、

32,975（一万人以上労働者総数）－0（該当工場なし）＝32,975

12,747（五千人以上労働者総数）－6,317（島津製作所三條工場）＝6,430

24,572（千人以上労働者総数）－20,701（12 工場労働者総数）＝3,871

9,437（五百人以上労働者総数）－8,637（13 工場労働者総数）＝800

総計 44,076

以上の検討から、昭和 17 年当時京都府の労働者総数の実に 43.1%（44,076 人）もの人々が、軍工廠で働いていたことが分かる。また、事業種類が「軍需品」や「砲弾機械」という工場や、「当該事業場管理ノ種別」に陸・空・海・徴と記されている工場も軍需工場として労働者数を加算すると、44,076（軍工廠労働者）＋19,941（軍需関係？工場労働者数）＝64,017 となり、実に総労働者数の約 62%が、軍事産業に携わっていたことになる。

この傾向がいつから現れ始めたのか、全国的なものなのか、比較する統計資料を入手していないので本稿では明らかにできないが、この昭和 17 年当時の京都（府）は、極めて軍事色の濃い地域になっていたことが推定できる。

では、現在の京都市域には、どのような工場分布の特徴があったのだろうか。事業場名簿には 129 の工場名が記載されている。この内現在の京都市域に立地した工場は 92 あり、現在の市域に多くの工場が集まっていたことが分かる。

①紡績・織物・撚糸・製糸業（白色，黒字）

「第十八表 前年トノ比較表」によると、全体の労働者数は増加傾向にあるの中で、昭和 12 年時従業員数に比べると、紡績業の工場数・労働者数は共に減少傾向がみられる。紡績業の低迷の要因として、昭和 15 年に施行された「奢侈品等製造販売制限規則」による生活用品の生産が規制されたことが考えられる。また、労働者の減少原因として、徴用による軍需工場への配置転換なども考えられる。

紡績業は他の業種に比べ、圧倒的に女性工員が多数を占める業種（総計 14,447 名の内、女性工員は 11,566 名で、紡績業に従事する工員の 80%以上を女性が占めていた）であった。工場分布は、昭和 12 年時と比べても大きな変化は見られない。明らかな軍需転換工場は、鐘ヶ淵紡績上京工場(3)であり、昭和 17 年には、日本国際航空工業株式会社京都工場(232)に転換している。

②染色整理其他ノ加工業（黒色，白抜斜体）

昭和 12 年時の工場数(従業員百人以上)は 20、昭

和 17 年には 15 の工場が存在していた。工場数的には大きな変化はないが、昭和 12 年以降に新設された工場が 12 あり、資料上、残存率は低くなっている。新設された工場は、京都市西南部にまばらに分布しており、従業員数 100 人～200 人の工場が多数を占めている。

### ③機械製造業・器具製造・金属品製造・船舶車輛・金属精錬・軍需品製造・航空製機製造（黒色，白抜下線）

この分類群の工場は、昭和 12 年の 25 工場から 44 工場へと大幅に増加した。特に機械製造業は 1 工場から 13 工場へと激増した。大正 11 年から継続して統計に現れる壽製作所は壽重工業と名称を改め、従業員数も 1,000 人を超えている。また、壽重工業は東九條松田町に、従業員数 2,000 名を越える軍需品工場を展開している。昭和 12 年以降に新設された工場の従業員数は、最低が 122 名、最高が 660 名と比較的従業員数の多い工場であった。

器具製造業では、市西部への大規模工場の展開が顕著となり労働者数も激増する。市内最大の工場規模を誇る島津製作所三條工場には、6,000 名以上の労働者が労働に従事していた。また、運輸業種の進展もめざましく、9 工場の増加がみられる。

工場分布の特徴は、ほとんどが南部及び西南部、西部へと展開するようになり、特に島津製作所各工場、島津系列の日本電池各工場、壽重工業、日新電機工場などのように、多くの軍需関連の大工場が市の西部、西南部に立地している。また、伏見や山科にも大規模工場の展開がみられるようになる。現在の工業都市京都の一側面をなす基盤が、洛南、梅津方面に築かれたといえよう。都市計画的には、こうした工場の進出地区のかなりが、土地区画整理施行地区であったことが、図 4 からうかがえよう。

実際、昭和 13 年 9 月に認可され、昭和 15 年 5 月起工の「京都都市計画工業地区土地区画整理事業施行区域」に、その多くは含まれている。この工業ニュータウン計画は、戦後にその完全施工は持ち越されるが、上鳥羽 127ha、吉祥院東 72.3ha、吉祥院西 80.5ha、吉祥院北 79.9ha、西京極 97.2ha(施行されず)、葛野 248.2ha、太子 227.1ha(施行されず)、太秦 100.2ha(施行されず)の総計 1032.7ha と、きわめ

て広大なものであった。この時期にはまだ進出していないが、梅津には、昭和 19 年には三菱重工業株式会社京都機器製作所が進出し、梅津方面の工場地区化に拍車がかかった。

※本節の参考文献

池田一郎・鈴木哲也『京都の「戦争遺跡」をめぐる』新装版 つむぎ出版 1996

## III 戦前の社会福祉施設よりみた都市空間構造

本章では、明治期から戦時中までの社会福祉施設の分布を検討する。京都府立総合資料館編『京都府百年の年表』4 社会編、1971 年、を参照にしながら、関連する社会福祉施設の立地などを、文末の表 2、表 3 にまとめ、各年代別に文末に図 5～図 7 としてまとめた。

### 1. 明治期

明治期における特徴として、医療関係の施設が多いことが挙げられる。医療施設は寺院の敷地を利用していることが多い。次いで、救貧施設や貧民子弟のための学校などの施設が多い。また、発起者は主に宗教関係者や京都の有志が占めている。

地域的には、東山区の三条大橋東の辺りに幾つかの施設が集まっているが、全体的に見れば、特定地区に集中しているというよりは、施設は旧市街地に散在しており、宗教関連施設の分布をそのまま反映した旧市街地に多く見られる特徴を有しており、京都の当時の社会地理を、空間的に読み取ることはできない。地域のニーズに応じた施設配置は、大正中期からの都市社会政策の成立をまたねばならないことが如実に見て取れる。

### 2. 大正期

明治期が宗教関係者、民間人主導による施設が多数あったのに対して、大正期の特徴は、行政サイド主導による施設が登場、着実に増加、かつ、旧市街地周辺に立地しはじめることである。大正中期以降は、公設市場・職業紹介所といった、労働者を対象とした施設と、隣保館・公設浴場・市営住宅・トラホーム診療所・託児所などの融和施設が、次第に設

置され始める時期でもあった。

地域的には、千本三条周辺と新町七条周辺に、職業紹介所・宿泊施設・簡易食堂・公設市場といった労働者向けの施設がまとまって創設され、労働者が多数居住する地区を背景とした行政主導の施設集中立地が見られたと考えられる。また、京都市隣保館・公設浴場・トラホーム診療所・託児所・授産所がセットで8地区（楽只・養正・錦林・三条・壬生・崇仁・竹田・深草）に、昭和初期にかけて徐々に整備され始めることになる。これらの地区は、当時の融和事業の対象地であり、公衆衛生、「細民」の集住などが、都市社会問題としても認識され始めたことを背景に、さまざまな施設立地が進められた。さらに、上京区内の鞍馬口通以北地域にも、施設が整備され始めており、京都市北部への市街地前線の拡大が見て取れる。

### 3. 昭和期

昭和期の社会福祉施設は、大正期の内容を拡大・継承したものが多く、京都共済会や京都方面委員会が主導して、融和事業施設であるいくつかの社会館・方面会館を整備しているし、公設市場・公設浴場も増設して、伏見・吉祥院・花園・嵯峨・山科地域まで、その立地エリアを拡大している。財団法人・宗教団体・婦人会など各種団体による施設整備も活発であり、戦時期においては銃後施設が整備され始める。

地図上からは、隣保館・社会館・方面会館が設置された地域に社会福祉施設やサービスが隣接、あるいは、併設されて集中していることが見て取れる。まず、京都駅周辺の南部に数の施設が集中することになる。ここには、第一社会館（七条大橋東詰）、第四社会館（東寺）、第五社会館（東七条）、第六社会館（東九条）と東七条隣保館、崇仁方面会館、さらに、下京区中堂寺に五条方面会館がある。その他、千本丸太町の第二社会館周辺、西陣の中央部にあたる第三社会館周辺、西陣の東端の寺之内には西陣方面会館、左京区では田中の養正隣保館周辺、伏見区では改進隣保館、醍醐の辰巳隣保館周辺にも、多くの福祉施設が密集していることがわかる。方面会館は、このほかに、百万遍知恩院内に左京方面会館が設置されている。

このことから、京都においては、社会福祉施設と融和事業施設はかなり密接に関わっており、融和事業施設を中心として福祉施設がその周囲に配置されるという図式の存在が指摘できる。また、融和事業施設が存在しない地域であるが、上京区から紫野方面の鞍馬口通沿いにも、紫野隣保館をはじめ、福祉施設が密集している。また、朝鮮人の内鮮融和を目的にした京都向上館も、集住地区の一角にある西南部の千本松原に創設されている。

大正期の図6及び昭和期の図7から読み取れるように、明治期の旧市街地への散在型から大正中期以降に、当該施設の分布が、当時の京都市の社会地理を表す形に変貌してゆくことが見られる。一般福祉施策として、新町七条、千本三条、そして、西陣地区、また、融和事業としての各地区への施策のはじまりが見られた。昭和期になると、それが量的にも一挙に拡大し、かつ、市街地縁辺部から周辺部へと、主に工場労働者の集住地区、被差別部落、朝鮮人集住地区へと社会福祉施設のターゲットが展開していった。京都駅周辺／南部、千本五条、広範な西陣地区、そして、これらの地区と重なり合う空間を有しつつ、被差別部落へと施設が立地していった。いわゆるインナーリングへの集中施設立地が、典型的に京都に見られたのである。

## IV 戦前の生活保護率よりみた都市空間構造

本章は、前章と関連するが、特に方面委員活動による生活保護率のデータを基礎に分析を行った。結果は図8である。京都市社会課『昭和七年 救護状況報告』昭和8年3月、調査報告第二十六号より、区別、方面区別の生活保護率を算出してみる。

昭和7年10月1日の人口静態総覧の調査による、各区の人口総数は下記の通りである。

上京区	228,700人
中京区	172,800人
下京区	222,000人
東山区	114,400人
左京区	113,900人
右京区	66,900人

そのうち、昭和7年末の居宅救護人員（生活扶助—医療）・収容救護人員の合計は、下記の通りである。

上京区	374人	(0.16%)
中京区	62人	(0.04%)
下京区	829人	(0.37%)
東山区	641人	(0.56%)
左京区	164人	(0.14%)
右京区	189人	(0.28%)

これを見ると、居宅・収容救護人員合計の多い上京・下京・東山各区と、合計の少ない中京・左京・右京各区の二つに、大きく分けられる。しかし、合計数の少ない3区の中でも比べてみると、左京区は人口が113,900人に対して居宅・収容救護人員が164人で約0.14%、右京区の人口が66,900人に対して居宅・収容救護人員が189人で約0.28%である。これらに対して、中京区の場合は172,800人の人口総数だが、居宅・収容救護人員は62人で約0.03%と極めて低い値であることがわかる。その3区を図8で見ると、各聯合方面の人数はあまり変わらない。

次に、合計数の多い3区を見ると、上京区は人口が228,700人に対して居宅・収容救護人員が374人で約0.16%、下京区は人口が222,000人に対して居宅・収容救護人員が829人で約0.37%であるのに、対して東山区の場合は114,400人の人口総数だが、居宅・収容救護人員は641人で約0.56%と極めて高い値である。その3区を図8で見ると、各聯合方面の人数差は特に異なる。上京区方面では、上京第二聯合方面で105名が目立つが、下京第二聯合方面は242人、第四聯合方面は296人、第五聯合方面は147人で、また、東山第一聯合方面は314人、第二聯合方面は236人と居宅救護・収容救護人員が多い。

図8の分布は、新たに登場してくる西陣や西部方面の、中小工場労働者の貧困現象を十分に捉えているとは言いがたいが、いずれにしても、京都駅を中心とする、南部での生活保護者数の多さには、やはり注目しておかねばならないであろう。

## V 戦前の労働運動・争議よりみた都市空間構造

本章では、京都市の社会地理をあらわす一つの指標として、労働争議、労働運動の分布を取り上げる。戦前の京都における労働争議（紛議）は、『京都地方労働運動史』で確認できるだけでも、明治24年を皮切りに昭和14年まで509件にのぼる（年表参照：表4）。

明治期は数える程度であったが、大正期になると、その数は明治期の4倍近くに増えている。昭和期に入ると、争議（紛議）数も益々増え、昭和5年にはその数を急激に増やし、翌昭和6年の76件をピークに、その後、昭和12年まで毎年2ケタの件数を確認することができる。なかでも昭和5年～昭和8年の4年間は争議（紛議）が多発し、その数は、この時期だけで全体の半分近くになる。その理由として、そもそも昭和の大恐慌期であり、そして、この時期の少し前あたりから小規模な会社、工場にも組合が結成されるようになったことや、全国的な労働組合や労働団体などが地方に人員を送り、それらの指導によって争議を起こしやすくなったことも考えられる。また、他業種であっても、ある争議（紛議）が成功すると、それに触発され次々に争議（紛議）が連動して起こる傾向にあった。これらが一時期に争議（紛議）が多発した要因として考えられる。

次に、職種別に見ていくと、その職種は織物業、染色業、機械業、金属業、飲食業、交通関係など多種にわたっている。なかでも目立つのが友禅関係の争議（紛議）で、全体のほぼ3割にのぼる。また、その時期も、明治期から大正前期にはあまり目立たなかったのが、大正10年あたりから争議（紛議）数を増やしていく。これも前述のような理由であると思われる。京都らしさでいうと、印刷業や映画関係の労働争議（紛議）が多いもの特色である。

最後に、分布図である図9を見ると、西陣地域、千本通沿い、三条通～五条通の間、京都駅以南に多く分布していることがわかる。西陣地域は、もちろん西陣織関係、四条河原町付近は飲食関係、東九条、西九条は友禅関係が多く分布している。基本的に周辺部に多くの工場が立地しているため、こうしたインナーリングで、それらに従事している人達によって争議（紛議）が起こされている。逆に、北部や御所周辺は分布が見られないことは、この時期には、これらの地域には工場や会社が少なかったことを



反映している。

ここまで、戦前の京都における労働争議（紛議）を見てきた。年表では争議（紛議）数は509件であるが、確認できない小零細な工場も争議（紛議）に参加していたと考えられることから、実際数は、これよりもっと多くなると思われる。そして、これらの背後には、前述のように全国的な労働組合・団体の影があり、マニュアルのようなものも存在したようである。また、この時期の争議（紛議）は自分たちの生活や権利をかけて行われるのはもちろんのことだが、労働争議（紛議）をお祭りや流行視する風潮があったようである。

※本節の参考文献

渡辺徹編『京都地方労働運動史』、京都地方労働運動史編纂会、1959。

京都府立総合資料館編『京都府百年の年表』4社会編、京都府、1971。

不十分な分析ではあるが、工業化に牽引される戦前の京都市の社会地理を部分的に復元してきた。同心円状の都市構造が見事に検出され、特に西部、南部に、産業資本主義的な都市化を見事に体現したインナーリング、および、戦時期の強権力化のもとの工業都市計画事業の進行や、軍需関係工場の進出などが西郊、南郊で典型的に見られた。この戦前期の京都市の工業化の地理的パターンは、戦後の京都の都市化にも決定的な影響を与えたといえよう。1995年の国勢調査を利用した、町丁別の生産・技能労働者の分布を図10に示したが、インナーリング、特に西陣や西部および西南部、南部の土地区画整理地区に高い分布が見られる。まさしく戦前の都市化、工業化の傾向を受け継いだものと考えられる。ただ、西部地区に関しては、予定されていた工業都市計画土地区画整理事業は、戦後は葛野地区にだけ着手、施工され、梅津、太秦方面は未施工となり、右京区このエリアが、山科地区とならんで戦後のスプロール開発の典型地区となったことは、戦前の土地区画整理の整備水準から考えると惜しまれる。

VI 小括

表1 京都市域の工場分布の推移

紡績業									
	工場名	大正11年	(人)	昭和7年	(人)	昭和12年	(人)	昭和17年	(人)
1	日清紡績株式会社分工場	上京区岡崎圓勝寺町	619	—	—	—	—	—	—
2	鐘ヶ淵紡績株式会社京都支店	同区 高野上開町	3202	○	2689	○(上開町二四)	3072	○(京都工場)	2115
3	同 上京工場	同区 東竹屋町	760	○	743	○(東竹屋町一)	492	—	—
4	同 下京工場	下京区西九条鳥井口町	976	○	731	○	1034	○(鳥居口町七)	780
5	辻紡織所	同区 壬生神明町	1372	○	880	○(辻紡績株式会社, 壬生花井町三)	694	○	451
6	東洋紡績株式会社伏見工場	紀伊郡伏見町	726	○	267	○(撞木町)	341	—	—
撚糸業									
7	日本撚糸株式会社	上京区室町頭	166	右京区郡五反田町	97	右京区西京梅郡五反田町	114	—	—
8	京都撚糸株式会社	同区 紫野西野町	57	—	—	—	—	—	—
9	西堀撚糸工場	同区 烏丸通寺ノ内上ル	51	—	—	—	—	—	—
10	野村撚糸工場	同区 岡崎町内勝寺町	66	—	—	—	—	—	—
11	平野撚糸工場	同区 衣笠大祇町	92	○	75	○	64	—	—
12	田中撚糸工場	同区 七本松今出川南入ル	90	○	86	○	58	—	—
織物業									
13	京都織物株式会社	左京区吉田下阿達町	986	○	830	○(下阿達四六)	982	○	676
14	同 紫野工場	上京区紫野御所田町	347	○	293	○(御所田町一)	283	—	—
15	同 紫野第二工場	—	—	—	—	上京区紫野御所田町一	150	—	—
16	西陣織物株式会社第一工場	同区 紫野雲井院町	227	—	—	—	—	—	—
17	矢代喜美工場	同区 一条通六軒町西入ル	113	○(屋代仁織物工場)	116	○(矢代仁商店・西今出川町四二二)	139	○	102
18	株式会社屋代仁九条分工場	—	—	下京区東九条下殿田町	179	○	199	○(下殿田町三〇)	165
19	川島織物工場	上京区東堀川元誓願寺	97	○	90	○(堅富田町八)	121	○	105